

## 令和5年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

令和5年5月23日（火曜日）

開 会 午後 1時40分

閉 会 午後 3時02分

---

### ○会議に付した事件

所管事務調査

1. 物価高が町内産業に与える影響について
  2. 次期所管事務調査のテーマについて
  3. その他
- 

### ○出席委員（6名）

委員長 森 哲也 君

副委員長 久保一美君

委員 及川保君

委員 西田祐子君

委員 長谷川かおり君

委員 貳又聖規君

---

### ○欠席委員（なし）

---

### ○説明のため出席した者の職氏名

産業経済課主査

鈴木領祐君

---

### ○職務のため出席した事務局職員

主 幹 小山内 恵 君

書 記 大石雄大君

---

◎開会の宣告

○副委員長（森 哲也君） ただいまより産業厚生常任委員会を開会いたします。

（午後 1時40分）

---

○委員長（森 哲也君） 今回は前回に続きまして、物価高騰が町内産業に与える影響についての所管事務調査を行います。最初に、追加で依頼した資料について担当課よりご説明をいただきまして、質疑等をお受けした後、委員会の取りまとめを行いたいと思います。本日、産業経済課長は会計検査の対応でお忙しいため、鈴木産業経済課主査にお越しいただきました。それでは、説明をお願いいたします。

鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 産業経済課商工労働グループの鈴木と申します。今ご説明いただきましたとおり、課長の工藤が会計検査対応のため不在ですので、私から資料について説明させていただきます。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の実績についてであります。産業経済課で行った部分のみ記載しております。

（1）が一次産業事業者経営支援事業で、主に漁業者向けでございまして、平成30年から令和3年度までのいずれかの月に20%以上減少があった事業者に対しまして10万円を支給したのとなっております。

（2）の一次産業事業者物価高騰支援事業、こちらも漁業者向けでございしますが、令和3年1月から12月の給油実績に応じまして25円を乗じた額、上限30万円として支給したのとなっております。

（3）一次産業事業者物価高騰支援事業、こちらは農業事業者向けのものですが、飼養頭羽数に1頭当たりの飼料高騰相当分の単価を乗じたもので、こちらも32件に支給したのとなっております。

（4）が同じく林業事業者向けでございまして、（2）の漁業者向けのものと同じく、燃料単価に25円を乗じた額を上限30万円として給付したのとなっております。

（5）が運送事業者等支援事業としまして、原油価格高騰を価格へ転嫁しにくい運送事業者に対して法人1件当たり50万円、個人事業については1件当たり20万円支給したのとなっております。こちらについては、対象はトラックなどの貨物運送、霊柩運送事業、貸切りバス、タクシー、福祉有償運送事業の事業者に対して支給しております。

（6）キャッシュレス決済促進事業といたしまして、コロナ禍における非接触決済の促進、並びにデジタル化の推進、そして地域経済の活性化を図ることを目的にPay Payというキャッシュレス決済を使った方に対して最大10%のポイントを付与したのとなっております。こちらについては、1回の会計で最大1,000円分の付与。1か月間では最大1万円分を付与する

ものとなっております。ポイントの付与額といたしまして、764万8,627円分のポイントを戻しております。決済総額としましては、8,339万4,889円となっておりますので、利用された額がこちらの金額となっております。

続きまして、裏面になります。(7) ウェルカムしらおいキャンペーン事業。こちらについては、宿泊支援ということで実施したものとなっております。宿泊の件数については、2,443件ございまして、宿泊された方に対するクーポンの発行もしております。1,557万1,000円の利用がありまして、利用率といたしまして97.7%の利用がありました。

続いて、新型コロナウイルス感染症の影響に関する第12回アンケート調査結果になっております。前回の中で事業ごと、業態ごとの分析というお話がございまして、資料として添付させていただいております。

業種ごとといたしましては、まず3ページを御覧ください。経営状況の回答といたしまして、業種ごとの回答をいただいております。宿泊業だと「好転している」という回答が多くなっておりまして、以下飲食業では「やや好転している」、建設・工事業では「変わらない」、小売業では「やや悪化している」、「変わらない」が同数、製造業では「変わらない」、水産加工業は「やや悪化」、運送業は「やや好転している」という結果となっております。

続きまして6ページです。経営に与えた具体的な影響というところで、宿泊業では「受注・売上減少」、「客数減少」、「コストの増加」が同率の回答となっております。飲食業では同じく「客数の減少」、「コストの増加」、「人手不足」が同じ比率となっております。建設・工事業では、「客数の減少」が100%となっております。小売業では「売上の減少」が一番大きくなっております。製造業も同じく「売上の減少」、水産業、運送業については「売上の減少」が回答として一番多く影響を与えているとなっております。

続きまして9ページになります。売上高（生産高）についての項目ですが、宿泊業では「増加している」が最多となっております。飲食業以下水産加工業までは「減少なし」が一番多い比率となっております。運送業では「増加している」が多い項目となっております。

続きまして12ページを御覧ください。こちらは、売上高（生産高）の今後の見通しについてです。いずれの業態においても「横ばいの見通し」が一番多くなってございますが、宿泊業、飲食業では「増加の見通し」の比率もあります。そのほか建設・工事業では同数となっておりますが、小売業、製造業、水産加工業、運送業が「減少の見通し」の回答もあります。

続きまして15ページを御覧ください。資金繰りについての設問では、「従来と変わらない」と回答しているところが宿泊業、建設・工事業、製造業で比率が多くなっております。一方で飲食業、小売業、水産加工業、運送業では「厳しい」という回答の比率が多くなっています。

続きまして18ページを御覧ください。今後行う見込みの対策・対応の回答についてです。宿泊業では「広報活動の強化」とか「人材採用の強化」の比率が多くなっております。飲食業では「新たな販売方法の開拓」、「新製品・商品の開発」の比率が多くなっております。建設・工事業では「人材採用の強化」の回答が多くなっております。小売業では「新たな販売方法の開

拓」が多くなっております。製造業では同じく「新たな販売方法の開拓」、「人材採用の強化」が多くなっておりまして、水産加工業では「新たな販売方法の開拓」が最多の回答となっております。運送業は「人材採用の強化」が最多の回答となっております。

続きまして22ページを御覧ください。原油価格・物価高騰が経営に与える影響ということで伺っております。こちらは「影響あり」が全ての業態で最多の回答となっております。一方で、製造業などは「今後影響がある見込み」、水産加工業も「今後影響がある見込み」という回答もございまして、一部の業態では「影響はあるが売価に転嫁できている」も少数あります。

続きまして23ページを御覧ください。原油価格・物価高騰の影響に伴う売上高（生産高）の見通しについてです。宿泊業は「懸念材料が多く減少する見通し」、「横ばいの見通し」、「見通しは全く立てられない」の比率が同じですが、飲食業では「懸念材料が多く減少する見通し」、建設・工事業も同様で、小売業、水産加工業、運送業なども「懸念材料が多く減少する見通し」、製造業については少しではありますが「横ばいの見通し」の回答が多くなっています。

新型コロナウイルス感染症経済対策相談サポート事業成果書というのが2枚後でございます。令和2年から始めた事業で、専門家の派遣といったお話がございまして、そちらで添付した資料となっております。新型コロナウイルスの感染症が拡大してきました令和2年におきまして、補助金のメニューがたくさんあった中で、商工会で事業者支援ということで実施したものとなっております。こちらについては4ページ後に、2、事業成果・効果と書いているページがございます。こちらで相談の結果、持続化給付金ですと商工会の非会員でも36件の相談・サポートを行っておりまして、比率でいきますと約4割が非会員事業者がこういった支援を受けられたとなっております。下のほうにいきまして、相談サポート受付件数といたしまして、1,137件の相談を商工会で受けたという実績となっております。

簡単ではございますが、説明については以上となります。

○委員長（森 哲也君） 説明ありがとうございます。それでは、委員の皆様より質疑等ございましたら挙手の上どうぞお願いします。

長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） 長谷川です。今日は説明ありがとうございます。最後のサポート事業の成果書で相談サポート受付件数が1,137件ということですけど、これはあくまでも商工会で支援された件数で、町の窓口にも直接事業者の方が当初来られたと思うのですけれども、町の窓口に来られた方と商工会との連携はどのようにされていたかお聞かせください。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 役場の窓口にも多数の方が給付金を受けたいという相談に見えられました。ただ、こういった専門的な窓口を商工会で設けておりましたので、まずは商工会に行って相談を受けていただく。ただ、商工会の場所も分からない方もいらっしゃいましたので、道案内、説明をした上でそちらに行っていただく。行っていただくときにも商工会に電話で一報入れて、こういった方が見えられていてとお話しをした上で促しをしていました。

○委員長（森 哲也君） 長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） 直接町では手助けするというのではなくて、あくまでも商工会につなげるのですね。そこのところで町民から窓口に来たのにどうしてここでやってくれないのだという声はなかったのか、その対応について伺います。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 中には当時パソコンで申請されたほうがすごくスムーズに行くというところはあって、特にほとんどの事業者が対象となる事例になってしまいますので、お一人だけということではなくて、あくまでも商工会を窓口として設けておりましたので、心苦しいところではあったのですが町ではお受けせずに商工会でやっていただく、もしくはご自身でやっていただく。分からない部分、事業の内容については説明をさせていただいて作業は商工会で実施しておりました。

○委員長（森 哲也君） ほかに質問をお持ちの委員おりましたらどうぞ。

西田委員。

○委員（西田祐子君） 前回の資料で今後の事業の方向性ということで、「廃業を検討している」が4件、「事業を縮小する」が2件あったのです。後継者の考え方はというところで「廃業を予定する」が11件あったのです。今後、白老町ももちろんどんどん高齢化もしてきて、若い人たちもどんどん少なくなっている状況で、廃業を検討しているとか予定している人たちがいる中で、町は考えていらっしゃるのかが1点。

もう一つ、今回説明していただいた中で、宿泊業が悪化しているところと好転しているところと二つにきれいに分かれていますのですけれど、この辺を分析されているのかと、最後にもう一つですけど、運送業とか製造業は特にそうなのですが、運送業の2024年問題、運送の関係の方々は労働基準法の関係で就業時間が決められてきます。白老町はどういうような考えを持っていらっしゃるのか、その辺をお伺いします。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） ただいまご質問いただいた3点についてです。廃業ですとか、特に事業承継の関係ですと、商工会もそうですし北海道の機関もそうなのですが、事業承継の支援センターとか金融機関も絡んで窓口を設けているケースもありますので、そういったところとの連携を含めて情報収集をしながら、事例があったときにはつなげられる形を取りたいと考えております。具体的に町単独で事業承継を募って、マッチングみたいなものを町単独ではなかなか担えない状況かと思っておりますので、そういった機関とも情報収集を含めて連携しながら今後努めていきたいと考えております。宿泊関係の事業者については、先日のウェルカムしらおいキャンペーンの実施もそうですが、民泊は町内でも多数増えていまして、人気があるということの差は出てきているのかと思っております。事業者様からの回答についても分かれることはあるのかと思っております。運送事業者ですが、2024年問題ですが、労働基準法の縛りが出てきますのでその点についても町単独でどうというのはやってはいないのですが、ただ運送事

業者は町内にもございますし、業界全体の動きなどもありますので、その辺も確認しながら、できる支援は今後検討したいと思います。

○委員長（森 哲也君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） 今ほど廃業の話聞きましたけれども、まずどの事業者が廃業したいのかこれでは分からない部分があるのですけれども、それは横に置いておいて、運送業で聞いたのは、白老町は横に長い町ですから、どうしても町民の足の確保となるとタクシーの運転手さんとかそういう方々も必要ですし、また運送事業者の方々も運転手を確保するのは大変だと思うのです。それ以上に建設とか製造業のそれぞれの事業を上手く営んでいくためには、ドライバーの確保は非常に重要になってくると思っているのです。マッチング事業がまだ町単独でできていないとは言っていますけれども、例えば除雪一つにしても建設関係とか土木関係が1軒なくなることによって、一つの事業者の除雪する範囲が多くなるわけです。そうすると、産業経済課だけではなくて建設とか土木とか町民の暮らしとか全部影響受けるような段階まで町はきているのではないかと思うのですけれども、そういうところは町がいろいろな課と連携してきちんと対策をとっていかないと、ただ白老のまちの中で事業者が減っていくだけの問題ではなくてくるのではないかと思うのです。今回のコロナの問題で、自分たちの今までの暮らしとまるっきり違う新たな展開になってきているというイメージもすごくあるものですから、町としても今までこうやってきたからいいではなくて、それぞれの課と連携して情報交換をしながら白老の町の産業経済をどうしたらいいのかと、これからどういうふうにしていったらいいのかと一体となって考えていくものが必要なのではないかと思うのです。私が今言ったのはごく一部であって、そういう考えを持っていかなかったらこの白老の町はうまく機能していかないのではないかと心配しているのですけど、その辺は大丈夫だと思っていいのでしょうか。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 人材確保の関係になると思います。運送事業者では、明らかに何年からと明言されて今業界でも動いていて、全国的に見ても運送事業者が手を組むとか流通事業者と運送事業者が共同運行、物流で協力してという動きもございますので、そういった影響は町内にも間違いなく来るかと思っております。ドライバーの確保も必要になってくるでしょうし、現状でも製造業をはじめいろんな業界で人が足りない、労働力が足りないと言われておりますので、そういった事業はこれまでも実施しておりますが合同企業説明会、企業さんも人が足りないということで年々参加者数、事業者さんが入ってくる数が多くなっているにも関わらず参加される求職、仕事を求められている方が少ないこともございますので、全体的な事業として運送なり一部の業態に関わらず人が足りないところは課題になっていると思いますので、今年度以降の取組についてもその点を踏まえた上で検討していきたいと思っております。

○委員長（森 哲也君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） 廃業ばかりではなくて、町単独でマッチング事業は今のところできないと言っていますけれども、いろんな形でのマッチング、北海道とかほかの町村と連携すると

か、企業同士を結びつけるとか大事になってくると思うのです。製造業一つにしても物を配達するにしてもドライバーはある程度の年齢になってくると免許を返納しなければいけないです。物を作ったり何かしたりするのはある程度の年齢までできるのです。ところが変な話ですけど、建設関係にしても80歳過ぎても下働きとかちょっとした作業のお手伝いはできるのだけど、運転手はできなくなってしまう職業なので、申し訳ないのだけど、物価高騰の中で一番心配しているのは白老町からドライバーがいなくなるのではないかと。物が動かなくなっていけば結局売れないわけです。そういうところをきちんと対策を考えていただければと思います。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） ただいまいただいたご意見も踏まえて、今後いろいろな事業についても検討していきたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 及川です。今の説明で状況は分かりました。町内にある様々な事業を閉めた事業者はどのくらいあるのかとか、おおよその状況は分かるのだけど、それをつかんでいるのかどうかを1点知らせてほしいと思います。

もう1点は、問題なのは今ままでは持続化給付とか様々な国の補助も活用した中で支援を行ってきたのだけれど、私はこれからが大変だと思うのです。資材の高騰とか物価高騰含めて物が無いというのは既にいろんなところに影響を与えているわけです。小さな我が町の様々な産業経済、非常に大きな影響を与えると心配をしているのです。その状況をどのように捉えているのか、支援そのものを今後も注意深く把握しながらまちづくりを進めていかなければいけないと思うので、その辺りの状況をお聞きしたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） ただいまご質問をいただいた件です。事業者が閉業されたという件数については、正直申し上げて具体的には把握しておりません。ただ、事業者さんといっても大きい会社・法人もありますし、個人事業もございますので、それを全件把握するというのはなかなか難しいかと。ただ、商工会とか観光協会に入られていて閉められたという話は入ってきますので、そういったところで加盟されていて閉められるという話があった際には当然情報としては把握しています。

もう1点の今後の対応ですが、前日も課長の工藤から話があったと思いますが、現状コロナも5類でして、交付金が経済対策に多数使われるかということ、多分全国的には減ってくる、むしろほぼないような状態。コロナも一般的、感染対策もだいぶ和らいでほぼないような状況に近くなってきています。どちらかということ、国のコロナの交付金の対応を見ていると、事業者が自主的に努力をしていくというステップになってしまうのではないかと。ただ、物価高騰というのは、今後も継続していくと思いますので、コロナから外れた上で物価高騰の影響が全国的にあるのであれば国でも何か政策などは出てくると思いますので、そういったことがあった際にはうまく使いながら対策をしていくことになろうかと思っています。

○委員長（森 哲也君） 及川委員。

○委員（及川 保君） そのとおりだと思います。問題なのは人手不足。これから経営していくには非常に大きな課題だと思うのです。それを含めて町がどのような仕組みづくりをしていくのかも商工会、経済界と話し合いをきちんと持って解決する状況、少しでもよい方向に持っていくような努力を、町として全てだと思うのです。事業者に頼るだけではなくて、これは将来も含めてもうずっと抱えている大きな課題になっているのです。真剣に対策を練っていく時期に来ていると思うので、その辺りを十分にやってほしいということ、どのように考えているかお聞きしたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 今後の人材確保などについてです。人材不足は先ほどもご説明したとおり、町内全体でも人材が少ない状態になっておりますので、高校生向けにも毎年合同企業学習会ということで町内企業から参加していただいて仕事間の情勢とか、こういう企業があるということをお老東高校さんでやらせていただいております。コロナの前は苫小牧市からも参加していただいていたのですが、コロナになってからはあくまでも学校単独でやらせていただいているところです。将来的に町内の学校に来ている生徒さんが卒業されて町内で働いていただく環境を安定的に作り出していきたいと考えております。今までもやっている事業をそのままやるだけではなくて、昨年度末に開催したあたりからは今いるメンバーの中で改善点としまして、会社というより業種について知っていただくというような説明資料の作成を事業者さんをお願いして、例えば一日のタイムスケジュールを書いてもらって夜勤があると分かっていても、実際に従事している人に来て説明してもらうとより分かりやすい、ほかの学校さんからも卒業された生徒で夜勤が辛くて辞めたということもあって、イメージと実際に働いてみたときの乖離があるところもありますので、高校生向けに展開を進めて徐々にいろいろなところで改善していきたいと考えております。現時点でも人手不足はありますので、合同企業説明会をコミュニティーセンターで毎年行っているのですけれども、平日に開催をしていたのですが、開催する曜日を変えてみようと考えております。そういった取組をしながら、町内だけではなく町外の人にも参加をしてもらって、労働力人口を確保できるような取組をしたいと考えておりますし、今後考えていく事業の中でもU I Jターンと言われるほかの町から来ていただくという人材の確保につながる事業も取組として考えていきたいと思っております。

○委員長（森 哲也君） 小山内事務局主幹。

○事務局主幹（小山内 恵君） 今回、物価高騰町内産業に与える影響についてということでお越しいただいておりますので、その点について質疑していただければと思います。

○委員長（森 哲也君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 貳又です。本日は貴重なお時間ありがとうございます。このアンケート調査を実施して、その趣旨は効果的な経済対策等を行うためという部分で現況を把握するというところです。実際にこのアンケートを積み重ねていく中で、まだ足りていないとか経済対

策を行う中で深掘りが必要というところが見えてきているのかどうか。現状のアンケート調査である程度町の目的は達成されているのか、まずその辺をお伺いさせていただきます。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） アンケートについてです。事業者様からの回答をいただく上で、設問を増やしすぎると回答が難しい。まずは事業者さんの声を聞くことを考えておりますので、できるだけシンプルにしたいと考えています。数字としては、もちろんコロナ禍になってから行っておりますので、第12回にもなっています。数字としては傾向も含めて押さえてはいますが、個別具体的にいろいろな声を聞いているかという、正直足りていない部分は少なからずあると思っております。

○委員長（森 哲也君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 貳又です。15ページの資金繰りの回答結果、やはり小売業は66.67ポイントということでかなり厳しい。私も小さい商売をしているので、その痛みというのはよくわかるのです。実際に自分の立場で考えてみると、町の商工会経由で来るアンケート調査もありますし、北海道から来るもう少し深掘りしたアンケート調査もあるのです。北海道は、各業種皆さん同じようなアンケートではなくて、小売だったら小売に絞った項目を持っているのです。実際に北海道の項目でいくと、水産加工品とか自らの商品があるのですけれども、それは実際に自分の商品に金額を反映させていますかという問いがある中で、例えば1つ800円で売っているものを消費者の方々への売りを考えたときに800円が変わらずにやっています、そのかわり仕入れ、原材料が高いので、そこは自から被っていますというような深掘りをして聞いているのです。個別的な政策、対策が必要になってくると思うので、アンケートの仕方も業種別に少し深掘りが必要なのかと思うのですが、その辺りの考えは今の時点でいかがでしょうか。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） いただきましたご意見で、確かに業種ごとに深掘りして聞くことができればさらに上手く反映できる項目かと思えます。コロナのアンケートを実施してきたのですが、今月からまた新たにアンケートを行ってございまして、そちらについては町内事業者の経営状況に関するアンケートということで、コロナの名称を外したアンケートとして始めたところで、設問としてはむしろ今回の調査結果よりも少し設問の項目を減らして事業者さんの負担を減らすという、ただ継続的には把握していきたいという意図を持って進めていたところなんです。確かに深掘りしていくことでさらに施策に反映できる部分はあるかと思っておりますので、設問の設け方も今いただいたご意見も含めて検討して、次回以降改善に努めたいと思っております。

○委員長（森 哲也君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） もう一つ、今一つの課の中で商工労働部分も持っていますし、水産や農業、一次産業の部分も持っているので、一次産業のほうもいろいろ調査されているのかと思うのですけれども、今後その辺も必要かと思うのが一つです。それはなぜかという、私が漁業者の方にヒアリングすると、魚を入れる発泡スチロールの箱がこの3年で3倍に上がって

るというのです。漁業者にとっては一箱7キロくらい入る箱がそれだけ上がると、これはとても経営を圧迫してしまうし、例えば、私の会社はヤナギダコを使った商品を扱っているのだけど、3年前と比べると原材料が倍になっている。びっくりするのです。元々500円で仕入れられたのが1,000円に。これは何かというと、アフリカからタコがいっぱい入っていたのに入らなくなったとか、赤潮の関係とかでおかしくなっている状況があって、求めるのは一次産業で持っている統計データ。ヤナギダコがどれだけ高くなっているかは水産のほうで持っているではないですか。そこをつないでいる小売、卸業があってスーパーもありますけど、その辺をクロスしながら見ていくような統計分析も必要なのかと。今でいくと卵がなかなか買えなくなってきて、卵を扱っているパン屋さんは非常に大変だったりするので、クロスする分析も視野に入れながら、皆さんに、全ての業種に行き届いた、困っていることを解決できるような個別の具体策は難しいかもしれないけれども、深掘りと横の横断的な情報、現場を見るようなことが必要なのかと。そうすると、皆さんの仕事が大変になってくると思うのですけれども、今後はより必要になってくるのかと思います。今まではコロナで、これは公平に事業者に対しては10万円なら10万円の支給だったのですけれども、前回から漁業者にとっても個々の痛みに応じた対策も取られているので、今後はよりそういった対策が必要になるのかと思いましたので質問させていただきました。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 今いただいた内容については、理想としてそういうふうにとれていけば今後の集計も含めてすごくいいのですが、現実問題、今のアンケートについては商工会と観光協会の会員事業者を対象に取らせていただいております。併せてインターネットからの回答も求めておまして、それで回答いただいている状況でございますので、一次産業についてはほぼ含まれていない、ほぼほぼ加盟していないので、入っていない状況となっております。横のつながりも含めて取れば理想的ではあるのですが、スタッフ的な部分も含めてできるような体制が取れるか内部でも検討していきたいと思っております。

○委員長（森 哲也君） ほかに質疑をお持ちの委員いらっしゃいますか。

久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） 20ページ、物価高騰の影響でとなっているのですが、その前はコロナが少し落ち着いたと思ったら長い大不況だったりして、そういうのが積み重なって人が育てられない状況が20年以上続いて結果人手不足になっている、しかも業種によってはいろいろ手ほどきとか3か月くらいの教育期間を経てできるような作業もあれば、何年間も修行をしないとできない業種、いわゆる職人という部分。そこは人が入ったからすぐ助けにならない部分もあるのです。もちろん各業種の人たちは企業努力もしているのですが、企業自体の体力をずっと削られてきている状況の中でやりたくてもなかなかやれない部分があると思うのです。これを見たときに、「約定どおりに返済可能」とか「条件変更を行えば返済可能」とか、この表自体本当なのかと感じるのです。そこをこのところを担当課はどう捉えているのか聞きたいのです。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） コロナ関連融資ですが、あくまでアンケートとしてこれに関して事業者さんに無記名で回答いただいていますので、実情としてはもしかして乖離している回答が起こり得るとは思っております。その返済に関しては、いわゆるコロナのゼロゼロ融資の返済が始まっている中で、町が今まで設けている制度融資に関しては実際に使われている率はここ数年では下がっている。要は残額、そちらを今後活用する事業者は増えてくる見込みではおりますので、金融機関とも話をしながら対応していきたいと考えております。

○委員長（森 哲也君） 久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） もちろん今物価高騰による影響が大きいと思うのですが、手が届かない事業者に対して人材育成に関しての町としての捉え、支援の方法はどう考えているかお聞きしたいです。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 企業さんの人材育成に関しては、なかなか町での対応は難しいと考えております。ほかの町なりほかの商工会での実例もあるとおり、新入職員に対するビジネスマナーとか共通的に活用できる展開でしたら検討はできると思うのですが、あとはそれぞれの業界の組合などの育成が主になってしまうのかと思っております。町独自でそれぞれの業態に関する育成する事業というのはなかなか厳しいと思います。

○委員長（森 哲也君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 先ほど事務局から指摘があったのですが、私が申し上げたいのは、コロナの影響で体力を尽くしてしまって、今後は物価高騰を含めた中での人材不足とか様々な要因が大きな課題としてのしかかってくると、こういう趣旨で申し上げたので勘違いされたら困るのです。町としても疲弊した、業種によっては非常に困っているところもあるのです。観光業でバス、コロナで減って、いきなりまた膨らむ状況になっているのです。これを対応しきれないでいるのです。様々な業種によっては、こういった傾向が見られるのです。町内の事業者もそういう意味での捉え方をしていけないと、単にコロナではない、人材不足は別とかそんな分けられた言い方をされたら非常に困る。町としてもぜひその辺りのことをしっかり捉えて、体力を消耗した状況の中でこれからどうやっていくか、立て直していくか、ぜひ考えていただきたい。これは要望だから、こうしますという話はなくても結構ですけど、そういった考え方をしてほしいと思います。

○委員長（森 哲也君） 小山内事務局主幹。

○事務局主幹（小山内 恵君） 申し訳ありません。先ほど申し上げたのは、課長が出られない中で資料の説明だけということでお起こしいただいているのでという意味です。このあと委員長から今回これを継続するか、またはまとめるかというお話がありますが、継続されるのであれば改めて課長に出席していただいて、質疑も改めて行っていただければと思います。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 今いただいたお話の中で、町もちろん人材不足は承知しておりまして、毎週ハローワークが出している最新の求人情報について、町のホームページで毎週月曜日に最新版を載せて周知を図っております。役場の1階の求人コーナーで事業者さんからいただいた求人情報、事業者さんから直接いただいでなくても、新聞折り込みで入っているものは掲示している状況です。そちらの事業者さんが掲示したいということで今後お越しいただく上では、町のホームページでも個別に周知する機会は設けたいと担当課と検討していて、今後も状況を見ながら可能な限り対応できるように努めていきたいと思っております。

○委員長（森 哲也君） ほかに質疑をお持ちの委員いらっしゃいますか。

西田委員。

○委員（西田祐子君） 21 ページのコロナ関連融資を利用している業者さんがこれだけいて、令和6年1月以降に返済を開始すると。これが全部来年の1月から返済が始まるのですがけれども、物価高騰になってきて、なおかつ人材も不足になってきて、返済が困難になる事業者があると思うのですが、その辺はどう捉えているのか聞いてみたいのです。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 現状では個別の事業者さんがいつ返済されるかということはアンケート上では分からないので、商工会、町内の金融機関を含めてそういった事業者がないかという情報共有をしながら今後の対応についても検討していきたいと考えております。

○委員長（森 哲也君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 先ほど質問したところが具体的に伝わらなかったのかと思いながら、今西田委員の質問にも関連するのですが、15 ページの資金繰り回答結果でいくと、「厳しい」と言っている業種は小売が一番多い。回答件数がどうなのかはありますけれども、業種によって資金繰りの厳しさが違うわけです。西田委員おっしゃった21ページの返済開始の関係、これから返済が始まってくるといっていくと、資金繰りが厳しいところがさらに返済するとなると本当に大変になるなど。私先ほど水産加工品の話をしましたけれども、それはあくまでも例えばというものなので、これからは人口1万5,000人の白老のまちにあって、事業者も顔が見える関係にあるので、より具体的、個別の実態を把握する。それを行政がやることはなかなか難しいだろうけれど、かなり今自治体、役場職員としても大変な状況になってきているとはすごく思いながら、このアンケート結果を見せていただきました。これに対して回答はいいらないのですが、一つ感想を含めてコメントです。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済課主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 資金繰り等の関係です。こうしたアンケートからも資金繰りが厳しいとか返済がというような結果もいただいでいますが、当然今後増加する見通しとかうまくいっている事業者さんもいる中で、苦しい状況に対して個別の支援はなかなか難しい点もあると思います。ただ一方では観光客数を増やす、来店客数を増やすという全体が盛り返す、先ほどアンケート結果にもあったように販路拡大に対する支援。コロナ禍の交付金事業などで

も一部実施したところではありますが、そういった展開の中で対応は考えていきたいと思えます。

○委員長（森 哲也君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 町としての考えは一つ受け止めるけれど、個別対応の部分でいくと商工会が専門だと思うのです。商工会の取組でも相談件数がたくさんあるのでそういうことだと思うのです。役割分担だと思うのです。よく商工会、観光協会と連携をしながら取り組みますというご答弁をいただいているのですが、やはり現場、一事業者の実態とか現況は商工会が分かっていると思えますので、その辺のキャッチボールは上手くやっていると思うのだけど、今後もっと大事なのかと思えました。これも意見として述べさせていただきます。

○委員長（森 哲也君） ほかに質疑をお持ちの委員いらっしゃいますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（森 哲也君） なければここで質疑を終了したいと思います。

暫時休憩いたします。

休憩 午後 2時38分

---

再開 午後 2時39分

○委員長（森 哲也君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

先ほど、事務局から話がありましたが、委員会意見の取りまとめですが、本日産業経済課長が会計検査の対応で不在でした。お諮りしたいのが、1回目、2回目行いまして、委員の方々から何個か意見は出たのですが、今後課長職に来ていただいてもう1回行ったほうがいいのか、1回目、2回目の意見でまとめるか。皆さんのご意見をお伺いしたいと思っております。

貳又委員。

○委員（貳又 聖規君） 結論はなかなか出せないのだけれど、非常に難しい局面を迎えていると思うのです。今までだったら、久保副委員長もおっしゃったとおり、長引く不況の支援策を町が行っていました。コロナの関係で皆さん平等にばら撒きのように行っていたけれど、これからは業種ごとに違うし、より細かく支援していかなければならないのかと。行政の立場からしてみると、弱っているところだけ引き上げるというのはなかなか難しいというご意見も出たので、私が議員にならせていただいて、いろいろ町民の方や事業者の方々の痛みを聞くと、1件でも倒産を避けなければならないと思うではないですか。そこの部分がなかなか難しいと思うのです。町は全体的な部分での支援ですし、次も2回目もやっていいのかどうなのか難しい気がして、議員としての思い入れの質問をしたとしても、何かがちりかみ合わないようなところがあるのかと思えました。

○委員長（森 哲也君） 暫時休憩いたします。

休憩 午後 2時40分

---

再開 午後 2時49分

○委員長（森 哲也君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

2、次期所管事務調査のテーマについてですが、物価高騰が町内産業に与える影響につきましては、町内に多く困っている事業者等々ありますので、9月まで調査期間を延長して9月会議で報告するようになりたいと思いますが、そのように進めてよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○委員長（森 哲也君） それでは、そのように進めて参ります。

暫時休憩いたします。

休憩 午後 2時50分

---

再開 午後 2時59分

○委員長（森 哲也君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

最後に3、その他について何かお持ちの方はいらっしゃいますでしょうか。

久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） 分科会についての意見をお願いします。

○委員長（森 哲也君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 及川です。今回、所管事務調査として取り上げた2回の調査なのですが、これからは大事なときにコロナの関係で町内全体の経済状況をしっかりと把握して、町に対してこうしていくべきというまとめ方にしたいのだけれど、不十分な状況なので、ぜひ分科会で商工会との懇談を設定していただいて、その状況を踏まえてさらにきちんとしたまとめを議会としてしたいという思いがするもので、そういうことに持って行っていただきたい。分科会を商工会との懇談として進めてほしいと思います。

○委員長（森 哲也君） 久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） 会長や役員とだけ懇談するのではなくて、会員の方も呼ぶとか、いろいろな考えはあるのですけど。

○委員長（森 哲也君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 会員の事業者皆さんの直接の状況を把握しているであろう業種別部会の責任者と懇談ができれば非常にありがたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） 分かりました。そのように正副委員長で調整したいと思います。

○委員長（森 哲也君） その他についてほかにお持ちの方はいらっしゃいますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

---

### ◎閉会の宣告

○委員長（森 哲也君） 以上で産業厚生常任委員会を閉会いたします。

（午後 3時02分）